

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出					
	施策番号	1. 雇用のニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進 2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	昭和61年度			
	事業	企業誘致奨励制度の改善、女性の雇用や職域拡大に取り組む 企業の表彰などのPR【新規】			担当局・部名	総務部			
予算事業		企業誘致対策関係費			担当課・係名	企画課 企画係			
目的 (何をどうしたいのか)		市の産業振興に緊要と認められる工場等を新設する企業に対し、企業誘致奨励金を交付することによって産業の振興及び雇用を促進する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		奨励金対象要件を満たす企業に対して、固定資産税の収納額に相当する額の奨励金を3年間交付 ※適用要件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投下固定資産額1億円以上の新設 ・ 常時使用する従業員数10人以上 ・ 環境保全について適切な措置が講じられていること また、現制度が企業の進出等に寄与しているか調査し、市内居住者の雇用促進等のため奨励制度の改善を行う。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	12,449	奨励金の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社)							
平成 28 年度	269	奨励金の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (H28年度該当無) 企業の投資、雇用等に関する意向調査 (新富工場協議会) 上半期 奨励制度の検討、改正 (業種、雇用促進奨励等)							
平成 29 年度	20,000	奨励制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社見込) AFICC、商工会、新富工場協議会等事業者団体(以下「AFICC等」と協力した優良事業者等のPR 近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット)、優良 良事業者に係る情報収集							
平成 30 年度	20,000	奨励制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社見込) AFICC等と協力した優良事業者等のPR 近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット)、優 良事業者に係る情報収集							
平成 31 年度	22,000	奨励制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (2社見込) AFICC等と協力した優良事業者等のPR 近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット)、優 良事業者に係る情報収集							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0			
	国県支出金の内容								
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他特財	0	0	0	0	0			
		その他特財の内容							
		12,449	269	20,000	20,000	22,000			
成果目標 (指標設定理由等)		新富地区工業用地従業員数 (市内居住者)							
事業 目標	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			新富地区工業用地従業員数 (市内居住者)	人	903	903	930	960	990
総合戦略 の目標値		市内で働く人の数 (市内事業所従業者数：経済センサス活動調査)							
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		17,080人				17,080人以上			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	平成元年度		
	事業	創業支援策の検討【新規】			担当局・部名	総務部、建設経済部		
予算事業		観光・しごと・移住推進プロジェクト、中小企業資金融資対策事業			担当課・係名	企画課、農林水産課、商工観光課		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者を移住に結びつけるとともに、企業誘致により雇用を創出し、仕事から移住に結びつける。 また、事業に要する資金の調達に困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金の融資を円滑にし、当該融資の利子の一部を補給することで中小企業の育成振興を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		AFFICや各種団体との連携を図り、創業支援の為の事業計画の策定を進め、市内での創業を推進し、創業後の経営安定に向け資金調達を円滑にし、貸付利子の一部を補助する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	78,506	○中小企業資金融資利子補給事業補助金 8,504,433円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円						
平成 28 年度	97,527	○南北ビューロー運用開始・・・AFFIC ・企業誘致支援（適地調査、業種調査、マッチングフェア等） 12,800千円 ・異業種ネットワーク構築（ワークショップ、就職合同説明会等） 4,800千円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円、○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 ○創業支援事業計画策定						
平成 29 年度	79,927	○AFFIC等と連携（企業誘致支援、異業種ネットワーク等） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円、○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 ○創業支援事業計画の推進						
平成 30 年度	79,927	○AFFIC等と連携（企業誘致支援、異業種ネットワーク等） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円、○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 ○創業支援事業計画の推進						
平成 31 年度	79,927	○AFFIC等と連携（企業誘致支援、異業種ネットワーク等） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円、○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 ○創業支援事業計画の推進						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金		17,600					
	地方債							
	その他特財	70,001	70001	70001	70001	70001		
	一般財源	8,505	9,926	9,926	9,926	9,926		
成果目標 (指標設定理由等)		本制度の目的は、市内中小企業事業者の経営の安定と市内の雇用の確保である。当該制度を運用しつつ、新たに創業支援事業計画を策定し、市内での新規創業に繋げるとともに市内の雇用者増を図る。						
事業 目標	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	市内雇用者の増		人	17,080				17,080以上
総合戦略 の目標値		市内で働く人の数						
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		17,080人				現状以上		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	平成28年度		
	事業	廃校等を活用した企業誘致【新規】			担当局・部名	教育部・総務部		
予算事業		廃校等を活用した企業誘致			担当課・係名	教育総務課 庶務係 企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		小中学校再配置構想により廃校になる学校施設を、民間のアイデア等を有効活用し、雇用の創出を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市公共施設等総合管理計画」に基づき旧学校施設等の処分について検討委員会にて検討する。 ○廃校までに文部科学省等の補助金返還額の確認、測量及び借地（学校用地）の購入、不動産鑑定等を実施する。 ○地域住民への説明 ○文部科学省の～未来へつなごう～「みんなの廃校」プロジェクト等情報提供をする。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	0	旧関豊小学校跡地利用検討委員会（1回）						
平成 28 年度	6,640	旧関豊小学校跡地利用検討委員会（4回） 売却による公募（7月～8月）、事業予定者選定委員会（9月）、事業予定者決定（10月） 旧学校用地測量業務委託、借地不動産鑑定及び購入（旧関豊小）（繰越明許5,618千円） 校舎等不動産鑑定、用地分筆及び登記、選定委員報償（1,022千円） 地域住民説明 企業誘致奨励制度の検討、改正						
平成 29 年度	10,000	跡地利用検討委員会（仮） 旧学校用地測量業務委託、借地不動産鑑定及び購入（旧環南小） 企業誘致奨励制度の周知						
平成 30 年度	1,000	跡地利用検討委員会（仮） 事業予定者選定委員会 校舎等不動産鑑定、用地分筆及び登記、選定委員報償 企業誘致奨励制度の周知						
平成 31 年度	0	跡地利用検討委員会（仮） 企業誘致奨励制度の周知						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	0	6,640	10,000	1,000	0		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地元雇用、地域の活性化を図るため閉校した学校跡地の利活用（部屋の貸出等）実績を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		学校跡地の利活用実績	回	9	5	5	5	5
総合戦略 の目標値	市内で働く人の数（市内事業所従業者数：経済センサス活動調査）							
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	17,080人				現状以上			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	昭和53年度		
	事業	商工振興事業			担当局・部名	建設経済部・健康福祉部		
予算事業		商工振興関係費			担当課・係名	商工観光課・子育て支援課		
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興を推進し、健全育成を図りつつ各種団体と連携しながら地場製品の販路拡大やブランド化を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市商工会が小規模商工業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し補助金を交付し、市内商工業の活性化に繋げるとともに、富津市商工会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、雇用創出、新規創業、地場産業の販路拡大、ブランド化を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	61,240	補助対象事業・・・経営改善普及事業費、補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H27年度経営改善普及事業費 69,918,985円×16%=11,187,037円以内 H27年度補助金額 5,513,732円 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 プレミアム付地域商品券発行支援 45,133,766円(11,000部) 子育て世帯応援商品券 10,591,718円(17,012枚)						
平成 28 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H28年度経営改善普及事業費予算 72,237,828円 H28年度補助金予算額 5,684,724円 ○セミナーの開催 1回						
平成 29 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
平成 30 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
平成 31 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	55,726						
	地方債	国県支出金の内容 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	5,514	5,685	5,685	5,685	5,685		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率（市内商工業者に対する会員の割合）の維持向上を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		組織率の維持向上	%	55.63	55.63	55.63	55.63	55.63
総合戦略 の目標値	市内で働く人の数（市内事業所従業者数：経済センサス活動調査）							
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	17,080人				現状以上			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ふるさとふつつ応援寄附			担当局・部名	総務部		
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費			担当課・係名	企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		ふるさと納税制度を十分に活用し、職員ひとりひとりが、あらゆる機会及び手段を活用して本市を全国に売り込み、富津市の寄附を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○職員ひとりひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。</p> <p>○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	3,994	<p>○ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付開始</p> <p>○クレジットカード決済開始</p> <p>○寄附金使途指定開始</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施（お礼メール及び新年挨拶メールの配信）</p> <p>○返礼品発送業務等委託検討</p> <p>寄附実績：寄附金額27,608,000円 寄附件数950件</p>						
平成 28 年度	61,148 (33,066)	<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額1億円（予算5千万円）</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等）</p> <p>○体験型を含めた新たな返礼品開発</p> <p>○返礼品発送業務等委託</p> <p>○寄附金に係る基金条例の制定</p> <p>○企業版ふるさと納税制度の検討</p>						
平成 29 年度	122,228	<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額2億円</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等）</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○企業版ふるさと納税制度の検討・活用</p> <p>○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討</p>						
平成 30 年度	213,848	<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額3億5千万円</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等）</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○企業版ふるさと納税制度の検討・活用</p> <p>○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討</p>						
平成 31 年度	305,468	<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額5億円</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等）</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○企業版ふるさと納税制度の検討・活用</p> <p>○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,994	61,148	122,228	213,848	305,468		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	総合戦略の目標値である平成31年度5億円を目指す。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額	円	2,760万	1億	2億	3.5億	5億
総合戦略 の目標値		ふるさとふつつ応援寄附額						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,760万円				5億円		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	昭和61年度		
	事業	特産品開発調査、研究事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		農業振興総務関係費			担当課・係名	農林水産課・農政係		
目的 (何をどうしたいのか)		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い消費、販売拡大を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円) 1件(富津特産品(海苔)を使ったお菓子の調査・研究)						
平成 28 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
平成 29 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
平成 30 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
平成 31 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	210	210	210	210	210	210	210
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	特産品開発の調査・研究数						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		特産品開発の調査・研究数	件	1	1	1	1	1
総合戦略 の目標値		ふるさとふつつ応援寄附						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,760万円				5億円		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	昭和53年度		
	事業	商工会支援（商工振興関係費再掲）			担当局・部名	建設経済部・健康福祉部		
予算事業		商工振興関係費			担当課・係名	商工観光課・子育て支援課		
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興を推進し、健全育成を図りつつ各種団体と連携しながら地場産品の販路拡大やブランド化を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市商工会が小規模商工業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し補助金を交付し、市内商工業の活性化に繋げるとともに、富津市商工会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、雇用創出、新規創業、地場産業の販路拡大、ブランド化を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	61,240	補助対象事業・・・経営改善普及事業費、補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H27年度経営改善普及事業費 69,918,985円×16%=11,187,037円以内 H27年度補助金額 5,513,732円 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 プレミアム付地域商品券発行支援 45,133,766円（11,000部） 子育て世帯応援商品券 10,591,718円（17,012枚）						
平成 28 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H28年度経営改善普及事業費予算 72,237,828円 H28年度補助金予算額 5,684,724円 ○セミナーの開催 1回						
平成 29 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
平成 30 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
平成 31 年度	5,685	補助対象事業・・・経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	55,726						
	地方債	国県支出金の内容 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	5,514	5,685	5,685	5,685	5,685		
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率（市内商工業者に対する会員の割合）の維持向上を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		組織率の維持向上	%	55.63	55.63	55.63	55.63	55.63
ふるさとふつつ応援寄附額								
総合戦略 の 目 標 値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1,052万円				5億円		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	平成10年度		
	事業	観光協会支援			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光総務関係費			担当課・係名	商工観光課商工観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		観光資源の開発、観光施設の整備保存を図り、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済及び文化の発展に寄与し各種団体と連携しながら地場産品の販路拡大やブランド化を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市観光協会が観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに地域経済および文化の発展に寄与する等の目的達成のための事業を展開するための組織運営や事業費に対し補助金を交付。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 4,035,829円 ○活動実績・・・観光PR動画作成・観光キャンペーン（海ほたる）・千葉県民マラソンでのPR事業・もみじまつりでのPR事業・横浜収穫祭でのPR事業・アクアラインイースト観光連盟の事業・JAきみつ農協祭でのPR事業他 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
平成 28 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
平成 29 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
平成 30 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
平成 31 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	観光協会の組織強化を促すとともに、新規事業の実施を働きかけ富津市の魅力発信に繋げる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		新規事業（観光協会）	回	1	1	1	1	1
ふるさとふつつ応援寄附金								
総合戦略 の目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	1,052万円				5億円			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	2. 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成			事業開始年度	平成25年度		
	事業	青年就農給付金事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		農業振興関係費			担当課・係名	農林水産課・農政係		
目的 (何をどうしたいのか)		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	0	制度周知 営農指導 青年就農給付金（申請者なし）						
平成 28 年度	6,000	制度周知 営農指導 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）						
平成 29 年度	6,000	制度周知 営農指導 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）						
平成 30 年度	7,500	制度周知 営農指導 青年就農給付金（1,500千円/人×5人）						
平成 31 年度	7,500	制度周知 営農指導 青年就農給付金（1,500千円/人×5人）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	6,000	6,000	7,500	7,500		
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	0						
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	新規就農者の定着と営農の継続を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		認定新規就農者数	人	1	4	4	5	5
総合戦略 の目標値	認定新規就農者							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		1人				5人		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	2. 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成			事業開始年度			
	事業	地域の実情に応じた規制緩和			担当局・部名	農業委員会 (農林水産課)		
予算事業					担当課・係名			
目的 (何をどうしたいのか)		担い手の高齢化、後継者不足により耕作放棄地の増加が見られることから、農業の利用に限らず、農業地域の持つ多面的機能をも損なわれているところであるため、それらの対策の1つとして、農地の権利を取得する際の規制の緩和を図り新規就農を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の状況把握。[農林・農委] ○農業については、立地条件等により地域性を持っているため、地域の農地の利用状況を把握するため、利用意向調査を実施。[農委] ○その調査の結果を踏まえ、農業委員会に諮り、意見や課題等について協議する。 [農委] ○農業振興地域整備計画や農業経営基盤の促進に関する基本的な構想などの施策との調整[農林・農委] ○規制緩和時については、周知。[農委] ○新規就農者への支援について、各関係機関等協議[農林] 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度		状況調査・利用意向調査（1回）						
平成 28 年度		状況調査・利用意向調査（1回） 農業委員会諮問（1回） * 決定時 周知・支援						
平成 29 年度		状況調査・利用意向調査（1回） 農業委員会諮問（1回） * 決定時 周知・支援						
平成 30 年度		状況調査・利用意向調査（1回） 農業委員会諮問（1回） * 決定時 周知・支援						
平成 31 年度		状況調査・利用意向調査（1回） 農業委員会諮問（1回） * 決定時 周知・支援						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源							
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農林水産業の活性化を図るため、新規就農者を増やし、担い手の育成を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		認定新規就農者数	人	1	3	4	5	5
総合戦略 の目標値	認定新規就農者							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		1人				5人		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消			事業開始年度			
	事業	農作物被害対策事業（再掲）			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		有害鳥獣捕獲事業			担当課・係名	農林水産課・農林振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○有害鳥獣捕獲事業・・・有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容（イノシシ2,800頭、シカ250頭、サル150頭、小動物550頭） ○鳥獣被害防止事業・・・野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ捕獲の支援をする。 ・推進交付金（イノシシ用檻、アニマルセンサー、イノシシ捕獲成獣3,000頭、幼獣200頭） ・整備交付金（防護柵） ○狩猟免許促進事業・・・有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県1/3、市1/3</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	41,693	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,150,000円 ・捕獲頭数（イノシシ2,757頭、シカ213頭、サル96頭、小動物255頭、鳥類626羽）※鳥類は0円/羽 ○鳥獣被害防止事業 22,515,960円 ・推進交付金 16,662,360円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣2,383頭、幼獣213頭） ・整備交付金 5,853,600円（電気防護柵 10,884m 26カ所、金網柵 1,240m 4カ所、ワイヤーメッシュ柵 3,480m 3カ所） ○狩猟免許取得促進事業 26,666円（補助対象者 3名）</p>						
平成 28 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>						
平成 29 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>						
平成 30 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>						
平成 31 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	31,152	50,294	50,294	50,294	50,294		
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	10,541	11,299	11,299	11,299	11,299	11,299	
事業目標 (指標設定理由等)		農林作物の被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。 (平成29年度計画見直し)						
事業 目標	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		農林作物の被害額	千円	17,015	7,236	7,236以下	7,236以下	7,236以下
再生された耕作放棄地の累計面積								
総合戦略 の目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	48a				300a			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消			事業開始年度	平成26年度		
	事業	農地中間管理事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		農地中間管理事業			担当課・係名	農林水産課・農政係		
目的 (何をどうしたいのか)		機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圃の解消等）を加速する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。</p> <p>主な業務は、①農地所有者との相談、②出し手・受け手の掘起、③借受予定農地の現地（権利）確認、④出し手・受け手との交渉、⑤契約に係る事務支援</p> <p>事業費は人件費や需用費（消耗品費）農地中間管理機構へ貸し付けた農業者への協力金として支出される。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	531	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 31千円 機構集積協力金 経営転換協力金（0.5ha超2.0ha以下）500千円 農業部門の減少により経営を転換する農業者に対し交付。						
平成 28 年度	2,587	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300千円						
平成 29 年度	2,587	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300千円						
平成 30 年度	2,587	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300千円						
平成 31 年度	2,587	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	531	2,587	2,587	2,587	2,587		
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源							
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		農業者への貸付件数	件	2	2	5	5	5
総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	48a				300a			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消			事業開始年度	平成19年度		
	事業	農村の多面的機能の維持（再掲）			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		多面的機能支払交付金事業			担当課・係名	農林水産課・農林振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。（国費10/10） ・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費</p> <p>○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり）</p> <p>○資源向上支払交付金・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動） 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化） 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり）</p>						
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	13,776	<p>○多面的機能支払関係（消耗品費 133,385円 図面作成業務委託 10,800円 確認調査業務委託 723,600円） ○農地維持支払交付金 7,537,700円（交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)） ○資源向上支援交付金 5,154,030円 ・共同活動 4,002,390円（交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)） ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円（交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)）</p>						
平成 28 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係（旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円） ○農地維持支払交付金 8,544,000円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ○資源向上支援交付金 5,679,000円 ・共同活動円 4,527,360円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円（交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)）</p>						
平成 29 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係（旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円） ○農地維持支払交付金 8,544,000円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ○資源向上支援交付金 5,679,000円 ・共同活動円 4,527,360円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円（交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)）</p>						
平成 30 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係（旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円） ○農地維持支払交付金 8,544,000円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ○資源向上支援交付金 5,679,000円 ・共同活動円 4,527,360円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円（交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)）</p>						
平成 31 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係（旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円） ○農地維持支払交付金 8,544,000円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ○資源向上支援交付金 5,679,000円 ・共同活動円 4,527,360円（交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)） ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円（交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)）</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	10,547	11,658	11,658	11,658	11,658		
	地方債	多面的機能支払交付金						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	3,229	3,556	3,556	3,556	3,556	3,556	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		活動団体の増加数	団体	1	1以上	1以上	1以上	1以上
総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	48a				300a			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②. 地場産業の振興
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度
	事業	耕作放棄地再生事業		担当局・部名

予算事業	富津市農業再生協議会の事業	担当課・係名	農林水産課・農林振興係
------	---------------	--------	-------------

目的 (何をどうしたいのか)	経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。その他、農地の利用集積、荒廃農地等の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。
-------------------	--

事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業（耕作放棄地再生利用緊急対策交付金） 耕作放棄地を解消し、担い手等への利用集積を図り営農再開を目指す。 ●経営所得安定対策（米の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金） 経営所得安定対策等交付金の活用を通じ、水田の本来あるべき姿へ戻すため、米の需給調整及び水田を有効活用した農産物づくり等の推進を行う。 ●稲作農業の体質強化緊急対策事業 米価の下落によって影響を受けた稲作農家が、営農を継続していくため、担い手への農地集積・集約化の推進とあわせて、省力栽培技術等の導入により米の生産コスト低減へ取り組むこと稲作農業者へ助成。主食用米の生産を行う認定農業者等が生産コスト低減計画を策定し計画に基づいた資材費の低減や労働時間を短縮する取り組みに係る費用を助成。
----------------------	---

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
平成 27 年度	743	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 取組主体：株式会社百姓王、青木・西大和田地区、実施期間（平成27年12月～平成28年3月） 田：48a、畑：14a ※畑はH26年度繰越分 ・再生作業事業費：1,187,730円 （国：310,000円（内70,000円繰越分）、県：120,000円、取組主体負担分：757,730円（内268,969円繰越分）） ・土壌改良（2年目）事業費：312,500円（国：312,500円） ・再生利用活動付帯事業・・・再生作業等交付金振込手数料（432円） ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回）
平成 28 年度	970	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 取組主体：株式会社百姓王、青木地区、実施期間（平成28年度） ・再生作業（10a） ・施設等補完整備（農道L=300m） ・再生利用活動付帯事業 ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回）
平成 29 年度	1000	<ul style="list-style-type: none"> ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ●取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）、本年度事業箇所決定 ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 再生作業、土壌改良、施設等補完整備
平成 30 年度	1000	<ul style="list-style-type: none"> ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ●取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）、本年度事業箇所決定 ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 再生作業、土壌改良、施設等補完整備
平成 31 年度	1000	<ul style="list-style-type: none"> ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ●取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）、本年度事業箇所決定 ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 再生作業、土壌改良、施設等補完整備

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	743	970	1,000	1,000	1,000
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源					

事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	耕作放棄地を再生することにより担い手等への利用集積を図ることから、耕作放棄地再生面積を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	耕作放棄地再生面積	a	62	60	60	60	60	

総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	48a				300a

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	4. 6次産業化の推進等農林水産業の活性化			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ノリ共同利用施設整備事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業			担当課・係名	農林水産課 水産係		
目的 (何をどうしたいのか)		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○産地水産業強化施設整備支援事業補助金 ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事・工事監理業務委託） 事業主体：漁業協同組合 ・国補助金(50%以内)、県補助金(20%以内)、市補助金 定額100千円						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	4,120	○【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
平成 28 年度	185,451	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
平成 29 年度	249,910	○【新富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託						
平成 30 年度	4,120	○【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
平成 31 年度	185,451	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	4,020	185,251	249,810	4,020	185,251		
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	100	200	100	100	200		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	共同加工施設の導入によるコスト削減を図ることで、生産者数の維持を目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		生産者（現状維持）	人	143	143	143	143	143
総合戦略 の目標値	漁業経営体数（漁業センサス）							
	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度		
	400				400			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	4. 6次産業化の推進等農林水産業の活性化			事業開始年度			
	事業	淡水魚かい類種苗放流事業（湊川アユ）			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		栽培漁業振興総合対策事業			担当課・係名	農林水産課 水産係		
目的 (何をどうしたいのか)		放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○淡水魚かい類種苗放流補助金 種苗放流（アユ、フナ） 事業主体：湊川漁業協同組合 ・県補助金（1/3以内） ・市補助金（残額×30%×0.7以内） ○地元の小学校の生徒（毎年1校）を対象にアユの稚魚の体験放流を行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	403	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）403,000円 ・県補助金（1/3以内）955,555円×1/3≒270,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内） 955,555円－270,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
平成 28 年度	451	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）451,000円 ・県補助金（1/3以内）955,555円×1/3≒318,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内） 955,555円－318,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
平成 29 年度	473	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）473,000円 ・県補助金（1/3以内）1,000,000円×1/3≒333,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内） 1,000,000円－333,000円）×30%×0.7≒140,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
平成 30 年度	473	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）473,000円 ・県補助金（1/3以内）1,000,000円×1/3≒333,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内） 1,000,000円－333,000円）×30%×0.7≒140,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
平成 31 年度	473	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）473,000円 ・県補助金（1/3以内）1,000,000円×1/3≒333,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内） 1,000,000円－333,000円）×30%×0.7≒140,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	270	318	333	333	333		
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	133	133	140	140	140		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		入漁券売上（日釣券）	枚	58	58	58	58	58
総合戦略 の目標値		漁業経営体数（漁業センサス）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		400	400	400	400	400		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信 2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化			事業開始年度	平成21年度		
	事業	観光地魅力アップ整備事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光・しごと・移住促進プロジェクト			担当課・係名	商工観光課商工観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		観光地としての魅力向上のため、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向け、近年急激に増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		観光地としての魅力向上のため千葉県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、英語併記の観光案内板や公衆トイレの整備を行う。 また、観光ガイドブックを作成し、ホームページ等へ掲載することで海外にも当市の魅力を発信する。 今後は、各事業者等が外国人やスポーツ目的の観光客を受け入れるためのノウハウを学ぶためのセミナー等を開催し、受入態勢を整える。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	295	○観光案内看板設置1基（富津海岸潮干狩り場入口） 294,300円 ※富津市内の地図に観光スポットを掲載し、英語併記の看板 ○観光ガイドブック「フツアール」作成 外国語データ版作成、ホームページ等掲載						
平成 28 年度	9,300	○外国語併記の観光案内看板設置2基（布引海岸、新舞子海岸に設置） 600,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点整備…AFFIC 8,700,000円 外国人移住体験のためのインフルエンサー招聘、情報発信 インバウンド着地型観光ガイドの養成						
平成 29 年度	500	○新舞子海岸公衆トイレ設計業務 500,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点（AFFIC）と協力した情報発信等						
平成 30 年度	22,800	○新舞子海岸公衆トイレ解体業務（2棟） 2,800,000円 ○新舞子海岸公衆トイレ設置業務 20,000,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点（AFFIC）と協力した情報発信等						
平成 31 年度	600	○外国語併記の観光案内看板設置2基 600,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点（AFFIC）と協力した情報発信等						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	196	9,100	0	10,000	400		
	地方債							
	その他特財	国県支出金の内容 観光地魅力アップ事業補助金、地方創生加速化交付金						
	一般財源	99	200	500	12,800	200		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	観光案内板、公衆トイレの設置やセミナーの開催による観光客受入態勢の強化及び市の魅力を発信することで観光客の増加に繋げる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	観光客入込数	千人	2,160	2,320	2,480	2,640	2,800	
総合戦略 の目標値	観光客入込数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	2,160千人				2,800千人			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興					
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既存の資源の魅力発信			事業開始年度	昭和46年度			
	事業	海水浴場管理運営事業			担当局・部名	建設経済部			
予算事業		海水浴場管理運営事業			担当課・係名	商工観光課商工観光係			
目的 (何をどうしたいのか)		風光明媚な富津市の海岸線に夏期間海水浴場を開設し誘客に繋げるとともに、海水浴客の安全を確保、環境美化に努め、富津市の魅力的な海岸線をアピールする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		夏期間市内5箇所（富津、大貫中央、新舞子、上総湊、津浜）に安全で快適な海水浴場を開設し観光客誘致に繋げる。 ○開設準備（5、6、7月） ○開設期間（7月中旬から8月中旬） ○監視員配置（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：3人 上総湊：3人 津浜：2人）							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	11,145	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・185,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・10,960,000円							
平成 28 年度	11,636	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,417,000円							
平成 29 年度	11,636	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,417,000円							
平成 30 年度	11,636	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,417,000円							
平成 31 年度	11,636	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,417,000円							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
		その他特財の内容							
		11,145	11,636	11,636	11,636	11,636			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		海水浴場来場者数	人	81,160	87,000	93,000	99,000	105,000	
総合戦略 の目標値		観光客入込数							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		2,160千人				2,800千人			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信			事業開始年度	平成23年度		
	事業	観光大使によるPR			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光総務関係費			担当課・係名	商工観光課商工観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る						
事業全体の内容 (手段、手法など)		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で再任を妨げない。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	141	○任期満了に伴い保田圭・井上由美子の2名を再任。また、新たにカジヒデキを観光大使として委嘱し、委嘱状交付式を開催した。(5月) 交付式には市長、市議会議長、観光協会長、商工会長や報道関係者が出席し、情報の拡散を図った。 ○コンサートや取材等大使の活動に併せて随時富津市のPR活動。 (井上由美子：富津市民花大会に参加等・保田圭：横浜駅での富津市観光・移住PRイベントに参加等・カジヒデキ：大阪で開催したライブにふつつんを出演させ富津市をPR等)						
平成 28 年度	204	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
平成 29 年度	204	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
平成 30 年度	204	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
平成 31 年度	204	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	141	204	204	204	204		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市主催の各種イベントへの参加や大使のコンサート活動やメディアの取材等を通じた本市のPR活動やSNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップを図り観光客誘致に繋げる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		観光客入込数	千人	2,160	2,320	2,480	2,640	2,800
総合戦略 の目標値		観光客入込数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,160千人				2,800千人		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化			事業開始年度	昭和32年度		
	事業	市体育施設管理運営事業			担当局・部名	教育部		
予算事業		市体育施設管理運営事業			担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	28,898	指定管理者による効率的な管理運営 総合社会体育館利用者数 69,252人 浅間山運動公園利用者数 8,453人 新富運動広場利用者数 1,151人 富津運動広場利用者数 16,693人						
平成 28 年度	31,030	指定管理者による効率的な管理運営 環境整備の検討						
平成 29 年度	30,000	指定管理者による効率的な管理運営 環境整備						
平成 30 年度	30,000	指定管理者による効率的な管理運営 環境整備						
平成 31 年度	30,000	指定管理者による効率的な管理運営 大規模改修のための実施設計（財政収支見込に計上）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	28,898	31,030	30,000	30,000	30,000		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	利用しやすい環境整備の指標として、利用者数とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		施設利用者数	人	95,549	97,000	97,000	97,000	97,000
総合戦略 の目標値	観光客入込数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	2,160千人				2,800千人			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	3. 広域連携による周遊型観光の推進			事業開始年度	平成22年度		
	事業	宿泊・滞在型観光促進事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光・しごと・移住推進プロジェクト、 宿泊・滞在型観光促進事業			担当課・係名	商工観光課商工観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町で組織する宿泊・滞在型観光推進協議会で各種ツアー、観光PRイベント、ファムトリップ等を開催し広域での魅力発信することで誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。 また、地方創生加速化交付金を活用し、観光コース作成、ツアー実施等による誘客に繋げる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 9,981,080円（内富津市負担金 1,050,000円） 年間実施事業・・・PRキャンペーン10回・ファムトリップ3回・ツアー6回						
平成 28 年度	9,550	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円（内富津市負担金 1,050,000円） 年間実施予定事業・・・PRキャンペーン6回・ファムトリップ3回・ツアー9回 観光コース作成、ツアー・・・AFFIC（8,500,000円）						
平成 29 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円（内富津市負担金 1,050,000円） 年間実施予定事業・・・PRキャンペーン・ファムトリップ・ツアー						
平成 30 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円（内富津市負担金 1,050,000円） 年間実施予定事業・・・PRキャンペーン・ファムトリップ・ツアー						
平成 31 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円（内富津市負担金 1,050,000円） 年間実施予定事業・・・PRキャンペーン・ファムトリップ・ツアー						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金		8,500					
	地方債	国県支出金の内容 地方創生加速化交付金						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図り富津市の観光客数の増加を目指す。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		観光客入込数	千人	2,160	2,320	2,480	2,640	2,800
総合戦略 の目標値	観光客入込数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	2,160千人				2,800千人			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標			基本的な 施策の方向						
	施策番号				事業開始年度	平成27年度				
	事業				担当局・部名	総務部				
予算事業		総合戦略策定事業			担当課・係名	企画課企画係				
目的 (何をどうしたいのか)		本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンで示した本市人口の現状と将来の姿を踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を示し、将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○富津市人口ビジョンの策定（計画期間：2040年（平成52年）まで） 本格的な人口減少局面に入った本市人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向を示すため策定</p> <p>○富津市総合戦略の策定（計画期間：平成27年度～平成31年度） 人口ビジョンを踏まえ、市民が幸せを感じられるまちを実現するため、市におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標、基本的な施策の方向及び施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項について策定</p> <p>○富津市創生会議の開催 総合戦略を着実に実行するため、進行管理については市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、進行管理機関として創生会議を設置し、既存の審議会などとも連携を図り、市民と行政が一体となってPDCAを進める。</p>								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成 27 年度	10,074	<p>○地方創生研修会 100,000円 ○未来の富津市図画展 2,000円</p> <p>○富津市人口ビジョン策定 3,888,000円</p> <p>○富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 4,849,200円</p> <p>○富津市創生会議（全7回） 475,000円 ○富津市民委員会（全8回）</p> <p>○創生会議、市民委員会に係る諸費用 75,514円</p> <p>○富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 印刷製本 684,180円 各5000部</p>								
平成 28 年度	240	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月：総合戦略実行計画策定方針（案）について ・ 8月：総合戦略実行計画（案）について ・ 3月：次年度予算における総合戦略について 								
平成 29 年度	240	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p> <p>○富津市人口ビジョン2040の点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年国勢調査確定値による点検 								
平成 30 年度	240	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p>								
平成 31 年度	10,000	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p> <p>○次期計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を住民参加により策定 								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	10,000								
		国県支出金の内容		地方創生先行型交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	74	240	240	240	10,000				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市人口ビジョン2040及び富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、広く市民の意見を募集し、市民とともに策定した。総合戦略の計画期間終了時にアンケート調査を実施する。								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		住む場所に満足している人の割合	%	56				60		
総合戦略 の目標値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				